

J A帯広かわにし（有塚利宣組合長）は、5年に1度策定している「農業・農協長期計画」（2016～20年度）の中で、各農家の年間農業所得2割増を打ち出した。輪作体系の中で所得率の低い小麦を減らす一方、豆類やジャガイモなど他品目を増やす。J A単独で所得2割増を数値に掲げた計画は珍しく、全国をリードする産地として積極姿勢を示した格好だ。



2016年度事業について
説明する有塚組合長

14日午前の同J A臨時総代会で明らかにした。

国は農業振興施策の中で、産地パワーアップ事業として生産・出荷コスト10%以上低減や、販売額10%以上向上を政策目標としている。これを上回る数値をJ A帯広かわにしがいち早く掲げた形となる。

同計画は2年前から札幌のコンサルティング機関や品目別生産組合、J A青年部、女性部など組合員の意見を反映して練ってきた。

同J A管内の畑作物作付面積は1万967ヘクタール。現状ではこのうち小麦が36.4%（3993ヘクタール）を占める。ただ、所得率は21%と同J A主要農産品の中では低い。このため、小麦の面積を5年後に現状より393ヘクタール減らし、総面積に占める割合を32.8%に抑える方針だ。

小麦減らし豆、イモに

小麦が減った分を所得率が35%と高い大豆を195ヘクタール増の800ヘクタールに、所得率35%のジャガイモを46ヘクタール増の1840ヘクタールに、同54%のナガイモを23ヘクタール増の315ヘクタールに、同40%のナガイモ以外の青果物を62ヘクタール増の530ヘクタールにする。小麦が過作になっている状況を見直すことで土づくりにも好影響が及び、取引に有利な高品質な作物生産につながる。

畑作農家の生産計画モデルケースでは、1戸当たりの年間所得が849万円、ナガイモを含む畑作農家は同1715万円となる試算だ。酪農畜産では増頭によって所得を伸ばし、同1044万円を目標とした。有塚組合長は「TPP（環太平洋連携協定）は合意したが、本年から積極的に取り組み、十勝農業が先頭集団を走っていかねばならない」と話した。

関連会社が小売事業者登録

【士幌】J A士幌町（高橋正道組合長）は4月から、町内のバイオガス施設で発電した電力を町内のJ A施設で消費する“電力の地産地消”に乗り出す。J Aが主体となって地域の再生可能エネルギーを地域で還元する手法は全国でも例がなく、新たなエネルギー循環型農業の確立に期待が高まりそうだ。

同J Aの関連会社であるエコープサービス（七條光寛社長）が1月に経済産業省に届け出を申請、今月25日に小売電気事業者として登録を受けた。

同社が供給する電力は町内8戸の酪農家が運営するバイオガスプラントから購入する。その際、新電力（特定規模電気事業者＝PPS）会社「F-Power」（東京）が電力の需給調整や市場調達、専門業務の支援とい

ったサポート、三菱電機とも連携しながらシステム連携やデータの提供を受ける。

電力の供給先は同J Aの事務所やAコープ士幌アスパ、麦乾燥調整施設など高圧契約を結ぶ同J Aの18施設とし、契約電力は8戸合わせて約700キロワットを見込む。

町内のバイオガスプラントの設置数は十勝管内でも最多で、町内酪農家のうち約1割が導入している。

現在は新たに2基のバイオガスプラントが稼働を控えており、今後も設置を進めながら供給契約先を増やしていく考え。七條社長は「現段階では明言できないが、今後の状況を見ながら電力の小売りについても検討したい」、高橋組合長は「電力の自給自足という新たな試みに農協が参画できる意義は大きい。まずは農協の施設を中心とし、将来的には町内の広い範囲で還元できれば」と見据えている。